

わが国経済は、コロナ禍からの経済活動の回復や高水準の企業収益を背景とした消費や設備投資によって、緩やかに持ち直している。先行きについても、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気は持ち直していくことが期待されている。一方、足下では、世界の金利上昇等金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等に十分注意する必要がある。今後、こうしたリスク要因に対応しつつ、景気の本格的な回復と着実な成長を実現するため、以下に示すマクロ経済運営及び令和5年度予算編成に向けた考え方に沿って取り組みを進める。

1. 当面のマクロ経済運営

年央試算で示された2022年度の実質成長率2.0%を実現するべく、景気持ち直しの動きを持続させ、民需主導の持続的な回復を実現させる。このため、当面のエネルギー・食料価格高騰による物価上昇・家計負担増大への対応を進めるとともに、国内旅行喚起や9月末に期限が来る各種支援策への対応等を行いつつ、現下の物価情勢を踏まえ、最低賃金引き上げ、賃上げを誘導するインセンティブ設計などを通じて継続的な賃上げを図り、ウイズコロナの下でも経済活動の水準を引き上げ、個人消費が腰折れしないよう、消費喚起に取り組んでいく。

その上で、経済財政運営と改革の基本方針(以下「骨太方針」という)2022と「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」を実現するための「総合的な対応策」及び令和5年度予算によって、わが国が直面する中長期的な課題の解決と経済活動のダイナミズムを取り戻すことで潜在成長率の底上げを図り、今般の中長期試算で示す「成長実現ケース」が描く成長経路の実現に向けた取り組みを進める。

2. 令和5年度予算編成に向けて

上記マクロ経済運営の方向性を踏まえ、令和5年度予算編成に当たっては、骨太方針2021及び2022に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせざるべきであってはならない。

コロナ対策の下で膨れ上がった地方創生臨時交付金等の各種支援措置については社会活動の正常化とともに着実な見直しと正常化を図っていく。新たな「中期防衛力整備計画」の初年度に係る施策、少子化対策・こども政策、GXへの投資などの重要政策については、予算編成過程において検討する。

特に、重点分野への投資については、政策の長期的方向性や予見可能性を高めるよう、予算の単年度主義の弊害を是正するとともに、予算、税制、財政投融资、規制改革を含めた各種措置を呼び水にして民間投資を活性化するための仕組み・制度改革を具体化する。

一方、デジタル技術の活用等によって歳出改革を徹底強化し、社会課題解決に向けた官民連携の強化、民間経済の活力強化や市場拡大に資するワイズスpendingを推進する。経済・財政一体改革における、見える化、先進・優良事例の全国展開、インセンティブ改革、公的部門

の産業化、PPP・PFI や共助も含めた民間活力の最大活用などの取組を抜本強化するとともに、EBPM の手法を前提とした PDCA の取組を推進する。また、コロナ禍での累次の補正予算や基金の利活用状況について、その使い道、成果の見える化・検証を進める。

さらに、物価上昇という新しい環境を踏まえ、物価上昇の下でも政策効果が着実に発揮されるよう適切な対応を行う。

なお、国債発行に当たっては、新型コロナ対応で短期化した平均償還年限を是正しつつ、市場のニーズを踏まえたものとする。

このため、骨太方針 2022 に基づき、別紙の取組を進める。

(別紙)

1. マクロ経済財政

- 当面のエネルギー・食料価格高騰による物価上昇・家計負担増大への対応、エネルギー・食料の需要面・供給面における構造的対応
- ジャンプスタートのための「総合的な対応策」の効果の最大発揮、「成長と分配の好循環」の早期の実現
- 安定成長経路の下での財政健全化：内外の厳しい環境変化を踏まえた中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営

2. 重点分野への投資促進等

- 新しい資本主義に向けた重点分野(「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「GXへの投資」、「DXへの投資」)への計画的で大胆な重点投資
- 人への投資：働く意思を有する幅広い人を対象とする、有業・無業、雇用形態を問わない、個人のスキルアップ投資の支援と積極的労働市場政策の強化、円滑な労働移動の促進
- こども・子育て：予想を上回る少子化(2021年出生数81.2万人(▲2.9万人減))を踏まえ、十分なエビデンスを有する集中的かつ抜本的な少子化対策の検討
- 科学技術イノベーションと防衛費：スタートアップ含め国内防衛生産・技術基盤の維持・強化、CSTI等との連携強化、デュアル・ユース技術の活用など
- GX：10年間150兆円の官民投資を実現するための高い予見可能性を有する仕組みづくり。サステナブルファイナンス市場の拡大に向けた分野横断的な取組
- 環境変化への対応：外交・安全保障、経済安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障等の強化、防災・減災、国土強靱化の推進等

3. 歳出改革・ワイズスpendingの推進

(1) 社会保障

- 医療・介護・住まいの一体的な検討・改革等地域共生社会づくりの推進
- マイナンバーカードの保険証利用、マイナポータルの利活用拡大をはじめ、マイナンバーの利活用の徹底的な拡大を通じた医療・介護を始めとする公的給付のDX化
- セルフメディケーションの推進、ヘルスリテラシーの向上、インセンティブ付けなどを通じた、予防・重症化予防・健康づくりの推進、利用者負担見直しを含む介護保険の持続性確保
- 給付と負担のバランスの確保、現役世代の負担上昇の抑制、マイナンバーの利活用、後期高齢者医療制度の保険料賦課限度額の引上げを含む保険料負担の在り方等各種保険制度における能力に応じた負担の在り方等の総合的な検討

(2) 非社会保障

- 新型コロナ対策として行われた国から地方への財政移転についての成果と課題の早期検証
- 社会課題の解決のための共助社会づくり、社会的起業家の支援強化、NPO法人の活動促進に向けた環境整備
- 新技術の導入促進等による予防保全型メンテナンスへの転換とそのため財源確保。予算単年度主義の弊害を是正し、公共事業執行の平準化による支出の効率化
- 新たなアクションプランに基づいたPPP/PFIの自律的展開のための基盤形成、スタジアム・アリーナ等へのコンセッション導入、インフラの維持管理・更新での活用対象の拡大
- 学びの基盤的な環境整備、大学への財政支援の配分のメリハリ強化等による教育及び研究開発の質及び生産性の向上